事務事業チェックシート

事務事業No　493　　事業名　**小児慢性特定疾病事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施　策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	小児慢性特定疾病事業		

事業種別	継続	関連個別計画	地域保健医療計画　次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	豊田　忠彦	488-5115
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	小児慢性特定疾病児童の健全育成を図るとともに、家庭における医療費負担等の軽減を図ることで、生活支援を図る。	長期にわたる治療による負担は、児童及び家族の身体精神的、社会的、経済的な負担を生じることとなる。良質かつ適切な小児慢性特定疾病医療支援を実施し、また小児慢性特定疾病児童等の健全育成に係る事業を推進する。【児童福祉法第6条等】

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	医療費の助成を行った。 給付延件数4,014件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。 訪問件数　32件 家族交流会を1回開催した。 日常生活用具の給付を行った。 給付件数　2件	医療費の助成を行った。 給付延件数4,387件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。 訪問件数　39件 日常生活用具の給付を行った。 給付件数　2件	医療費の助成を行った。 給付延件数4,414件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。 訪問件数　54件 日常生活用具の給付を行った。 給付件数　2件	医療費の給付 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施 日常生活用具の給付	医療費の給付 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施 日常生活用具の給付

2　事業コスト

事業費等（千円）		平成29年度 当初予算	平成29年度 決算	平成30年度 当初予算	平成30年度 決算	平成31年度 当初予算	平成31年度 決算	令和02年度 当初予算	令和02年度 決算	令和03年度 計画	令和03年度 決算
事業費		90,083	92,067	91,889	98,887	93,411	97,479	99,876	0	99,876	0
伸び率（%）		18.6%	0.4%	2%	7.4%	1.7%	△1.4%	6.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,694	7,578	6,554	6,554	6,846	6,766	7,088	0	7,088	0
	正規職員以外	1,090	1,090	1,140	1,164	936	1,017	1,095	0	1,095	0
	小計	9,784	8,668	7,694	7,718	7,782	7,783	8,183	0	8,183	0
国庫支出金		44,413	46,978	46,133	45,588	46,318	50,630	49,621	0	49,621	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		45,670	45,089	45,756	53,299	47,093	46,849	50,255	0	50,255	0
所要人数（人）	正規職員	1.09	0.95	0.82	0.82	0.85	0.84	0.88	0.00	0.88	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.49	0.41	0.46	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳		国指定疾患医療費　90,960千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	新規・継続給付申請受付件数	件	目標値					
			実績値	370	390	402		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
	訪問相談件数	件	目標値					
			実績値	32	39	54		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	医療費の給付件数	件	目標値					
			実績値	4014	4387	4414		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	令和元年7月に医療費助成等の対象となる疾病数が756疾病から762疾病に拡大された。対象疾病の増加に加えて、制度そのものの周知が進むことで、給付対象者も今後増加することが見込まれる。
見直し・改善内容	個別支援を通じ保護者の意見や要望を把握することを重点に置き、ニーズの高い事業を中心に実施していく。